

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月28日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社 T & Dホールディングス
【英訳名】	T&D Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 弘久
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03-3272-6104
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 田中 義久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03-3272-6104
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 荒井 重晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	690,263	854,543	875,250	1,483,719	1,676,184
資産運用収益 (百万円)	194,541	213,465	179,289	372,753	393,901
保険金等支払金 (百万円)	580,703	577,174	585,355	1,146,175	1,141,636
経常利益 (百万円)	83,564	85,214	67,702	156,475	146,949
契約者配当準備金 繰入額 (百万円)	13,789	13,083	12,534	30,331	27,144
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	44,100	45,509	36,240	77,577	72,825
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	120,701	54,718	98,152	93,236	48,596
純資産額 (百万円)	1,190,504	1,177,450	1,231,680	1,153,036	1,159,588
総資産額 (百万円)	15,099,450	15,602,002	16,117,463	15,262,398	15,794,711
1株当たり純資産額 (円)	1,905.82	1,914.29	2,039.32	1,844.15	1,884.30
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	70.37	73.74	59.90	124.23	118.50
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	69.01	72.29	58.70	121.81	116.16
自己資本比率 (%)	7.9	7.5	7.6	7.5	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	128,277	306,008	311,257	370,127	576,958
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	299,113	407,551	344,100	467,159	478,684
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,170	30,544	25,945	12,690	41,846
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	686,008	666,121	794,525	798,538	854,057
従業員数 (内務職員) (営業職員) (名)	7,196 12,888	7,335 12,541	7,361 11,845	7,098 12,659	7,260 12,229
[外、平均臨時従業員]	[1,226]	[1,118]	[1,068]	[1,203]	[1,087]

(注) 1 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	47,762	36,805	43,464	49,497	38,976
経常利益 (百万円)	46,206	34,761	41,464	46,466	35,044
中間(当期)純利益 (百万円)	46,134	34,800	41,379	46,300	34,983
資本金 (百万円)	207,111	207,111	207,111	207,111	207,111
発行済株式総数 (千株)	655,000	655,000	655,000	655,000	655,000
純資産額 (百万円)	753,658	746,942	749,801	742,925	734,869
総資産額 (百万円)	790,965	838,835	837,406	783,804	826,843
1株当たり配当額 (円)	17.50	20.00	22.00	37.50	42.00
自己資本比率 (%)	95.1	88.9	89.4	94.6	88.7
従業員数 〔外、平均臨時従業員〕 (名)	97 〔6〕	108 〔6〕	117 〔7〕	98 〔6〕	107 〔7〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(ペット&ファミリー少額短期保険株式会社の損害保険会社への移行)

2019年4月1日に少額短期保険業者から損害保険会社へ移行し、商号をペット&ファミリー損害保険株式会社へ変更いたしました。

(子会社の新設)

2019年6月11日にT&Dユナイテッドキャピタル株式会社を設立いたしました。

(Capital Life Insurance Limitedの関連会社化)

2019年8月22日に当社グループの太陽生命保険株式会社が、ミャンマーの生命保険会社であるCapital Life Insurance Limitedへの出資を完了し、関連会社化いたしました。また、同社は2019年9月20日に商号をCapital Taiyo Life Insurance Limitedへ変更いたしました。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加し、企業収益も良好な水準を維持するなど、各種財政・金融政策等を背景に、景気は緩やかに回復しました。一方で国内株式は海外経済の不確実性の高まり等により一時下落し、国内長期金利は日本銀行の長短金利操作の継続等により、低水準で推移しました。今後は、個人消費は雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復が続くことが期待され、また設備投資や輸出の増加により生産の緩やかな増加が続くことが期待されること等から、景気の緩やかな回復が続くものと考えられます。一方で海外経済の動向に関する不確実性や地政学的リスクが、景気の下押しリスクとなっています。

このような事業環境にあって、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(連結経営成績)

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入8,752億円（前年同期比2.4%増）、資産運用収益1,792億円（同16.0%減）、その他経常収益343億円（同6.3%増）等を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ113億円減少し、1兆889億円（同1.0%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金5,853億円（同1.4%増）、責任準備金等繰入額2,257億円（同11.0%減）、資産運用費用699億円（同36.2%増）、事業費1,072億円（同6.3%増）、その他経常費用330億円（同3.1%増）を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ61億円増加し、1兆212億円（同0.6%増）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ175億円減少し、677億円（同20.6%減）となりました。

特別損失は、主に価格変動準備金繰入額38億円（同49.7%減）により、44億円（同48.1%減）となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ92億円減少し、362億円（同20.4%減）となりました。

(連結財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は16兆1,174億円（前連結会計年度末比2.0%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券12兆692億円（同2.8%増）、貸付金1兆6,687億円（同0.1%減）、金銭の信託8,499億円（同11.0%増）、現金及び預貯金7,683億円（同6.8%減）であります。

負債合計は14兆8,857億円（同1.7%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は14兆814億円（同1.6%増）となっております。

純資産合計は1兆2,316億円（同6.2%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,892億円（同18.7%増）となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,099.1%（前連結会計年度末は1,093.1%）となりました。また、連結実質純資産額（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額）3兆980億円（前連結会計年度末は2兆8,963億円）となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料等収入によるキャッシュイン、保険金等支払によるキャッシュアウトが大半を占めております。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の3,060億円の収入から3,112億円の収入（52億円の収入増）となりました。

これは主に、保険料等収入が増加したことによります。

なお、保険料等収入は、前第2四半期連結累計期間から207億円増加し、8,752億円となりました。

当社の投資活動によるキャッシュ・フローは、収入保険料の運用に係るキャッシュ・フローが中心です。主な資産運用に関するキャッシュ・フローは有価証券の取得・売却等、資金の貸付・返済等です。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の4,075億円の支出から3,441億円の支出（634億円の支出減）となりました。

これは主に、円高進行により為替予約の実現益が増加したことによります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の305億円の支出から259億円の支出（45億円の支出減）となりました。

支出は主に、自己株式の取得による支出130億円、配当金の支払による支出135億円であります。

なお、前第2四半期連結累計期間からの支出の減少は、主に自己株式の取得による支出が減少したことによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首から595億円減少し、7,945億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

経営成績

太陽生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入3,245億円（前年同期比14.2%減）、資産運用収益930億円（同8.9%減）、その他経常収益47億円（同14.0%増）を合計した結果、前年同期に比べ620億円減少し、4,223億円（同12.8%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,768億円（同0.9%増）、責任準備金等繰入額423億円（同56.7%減）、資産運用費用299億円（同37.7%増）、事業費379億円（同1.4%減）、その他経常費用136億円（同0.5%増）を合計した結果、前年同期に比べ453億円減少し、4,006億円（同10.2%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ166億円減少し、216億円（同43.6%減）となりました。

特別損失は、主に価格変動準備金繰入額18億円（同2.7%増）、減損損失3億円（同48.0%減）により、23億円（同11.8%減）となりました。

中間純利益は、前年同期に比べ120億円減少し、87億円（同57.9%減）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は274億円（前年同期比4.8%減）となりました。また、順ざや額は143億円（同30.6%増）となりました。

大同生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入3,999億円（前年同期比1.1%減）、資産運用収益824億円（同14.1%減）、その他経常収益146億円（同19.1%増）を合計した結果、前年同期に比べ157億円減少し、4,969億円（同3.1%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,549億円（同3.4%増）、責任準備金等繰入額1,052億円（同18.3%減）、資産運用費用264億円（同15.1%減）、事業費551億円（同7.0%増）、その他経常費用101億円（同4.2%増）を合計した結果、前年同期に比べ158億円減少し、4,519億円（同3.4%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ0億円増加し、450億円（同0.1%増）となりました。

特別損失は、主に価格変動準備金繰入額17億円（同69.6%減）により、18億円（同68.1%減）となりました。

中間純利益は、前年同期に比べ33億円増加し、271億円（同14.3%増）となりました。

なお、基礎利益は606億円（同11.7%増）となりました。また、順ざや額は210億円（同0.9%減）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1,479億円（前年同期比113.1%増）、資産運用収益62億円（同67.0%減）、その他経常収益27億円（同15.1%減）を合計した結果、前年同期に比べ654億円増加し、1,568億円（同71.5%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金520億円（同5.3%減）、責任準備金等繰入額786億円（同189.9%増）、資産運用費用150億円（同 - %）、事業費90億円（同50.0%増）、その他経常費用14億円（同73.9%増）を合計した結果、前年同期に比べ663億円増加し、1,562億円（同73.7%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ9億円減少し、5億円（同60.7%減）となりました。

中間純利益は、前年同期に比べ6億円減少し、1億円（同77.9%減）となりました。

なお、基礎利益は 25億円（前年同期は 7億円）となりました。また、逆ざや額は11億円（前年同期比32.5%増）となりました。

財政状態

太陽生命保険株式会社

当第2四半期会計期間末の総資産は7兆4,647億円（前事業年度末比0.7%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆7,090億円（同2.9%増）、貸付金1兆1,185億円（同2.3%減）、現金及び預貯金2,600億円（同19.8%減）であります。

負債の部合計は7兆287億円（同0.5%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆6,103億円（同0.6%増）となっております。

純資産の部合計は4,360億円（同5.0%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,758億円（同17.3%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は847.5%（前事業年度末は849.7%）となりました。また、実質純資産額は1兆1,681億円（同1兆1,114億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第2四半期会計期間末の総資産は6兆9,733億円（前事業年度末比1.9%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆8,561億円（同3.3%増）、貸付金5,656億円（同4.6%増）、現金及び預貯金2,334億円（同18.6%減）であります。

負債の部合計は6兆2,789億円（同1.6%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆885億円（同1.7%増）となっております。

純資産の部合計は6,944億円（同4.8%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,045億円（同18.1%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,290.5%（前事業年度末は1,271.9%）となりました。また、実質純資産額は1兆6,242億円（同1兆5,333億円）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期会計期間末の総資産は1兆5,492億円（前事業年度末比7.7%増）となりました。

主な資産構成は、金銭の信託8,446億円（同11.6%増）、公社債を中心とする有価証券5,059億円（同3.2%減）、現金及び預貯金1,635億円（同25.9%増）であります。

負債の部合計は1兆4,678億円（同7.8%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆3,795億円（同6.0%増）となっております。

純資産の部合計は813億円（同5.3%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は85億円（同82.8%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,067.2%（前事業年度末は1,101.7%）となりました。また、実質純資産額は2,717億円（同2,329億円）となりました。

契約業績

太陽生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料（転換による純増加を含みます。以下同じ）は、銀行窓口販売の販売減少等により162億円（前年同期比14.7%減）となり、前年同期と比べ減少しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料についても、76億円（同9.7%減）となり、前年同期と比べ減少しました。

また、当第2四半期会計期間末の保有契約年換算保険料は、6,079億円（同1.4%減、前事業年度末比1.0%減）となり、前事業年度末と比べ減少しました。

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、2,950億円（前年同期比46.0%減）となり、前年同期と比べ減少しました。

また、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、18兆9,771億円（同7.8%減、前事業年度末比4.9%減）となり、前事業年度末と比べ減少しました。

大同生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、定期保険等の税務取扱の見直しに伴う一部商品の販売停止の影響等により202億円（前年同期比60.6%減）となり、前年同期と比べ減少しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料についても、67億円（同64.8%減）となり、前年同期と比べ減少しました。

また、当第2四半期会計期間末の保有契約年換算保険料は、8,120億円（同2.5%増、前事業年度末比1.0%減）となり、前事業年度末と比べ減少しました。

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、1兆2,256億円（前年同期比42.9%減）となり、前年同期と比べ減少しました。

また、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、37兆7,353億円（同0.2%減、前事業年度末比1.0%減）となり、前事業年度末と比べ減少しました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、一時払商品の販売増加等により115億円（前年同期比89.0%増）となり、前年同期と比べ増加しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料については、1億円（同81.4%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第2四半期会計期間末の保有契約年換算保険料は、1,217億円（同5.2%増、前事業年度末比5.7%増）となり、前事業年度末と比べ増加しました。

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、2,073億円（前年同期比9.0%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、2兆2,697億円（同5.3%増、前事業年度末比4.5%増）となり、前事業年度末と比べ増加しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの定める経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年11月25日開催の取締役会において、米国再保険持株会社Fortitude Group Holdings, LLCの持分取得について決議いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 - 1 中間連結財務諸表 - 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	655,000,000	655,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	655,000,000	655,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		655,000		207,111		89,420

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,845	6.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	33,434	5.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	15,956	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8-11	13,632	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,218	2.03
BNYM TREATY DT T 15 (常任代理人 株式会社 三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7 番1号)	11,254	1.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,325	1.72
J P MORGAN CHAS E BANK 385151 (常 任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 二丁目15-1 品川インターシティA棟)	8,777	1.46
STATE STREET BA NK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15- 1 品川インターシティA棟)	8,542	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8-11	8,132	1.35
計		162,120	26.95

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式53,507千株があります。

2 2019年9月30日現在において所有株式数を確認できない大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

(1) 2019年4月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、JPモルガン証券株式会社及びその共同保有者である5社が、2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京 ビルディング	7,318	1.12
ジェー・ピー・モルガン・インベ ストメント・インク(J.P. Morgan Investment Management Inc.)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー 383	8,723	1.33
ジェー・ピー・モルガン・チェー ス・バンク・ナショナル・アソシ エーション	(本社)アメリカ合衆国オハイオ州コロンバ ス市ポラリス・パークウェイ1111 (東京支店)東京都千代田区丸の内二丁目7 番3号 東京ビルディング	1,281	0.20
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京 ビルディング	5,318	0.81
ジェー・ピー・モルガン・セキュ リティーズ・ピーエルシー (J.P.Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォー フ、バンク・ストリート25	5,925	0.90
ジェー・ピー・モルガン・セキュ リティーズ・エルエルシー (J.P.Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー 383番地	83	0.01
計		28,483	4.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 53,507,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 600,202,600	6,002,026	
単元未満株式	普通株式 1,290,000		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	655,000,000		
総株主の議決権		6,002,026	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数129個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式が802,800株(議決権の数8,028個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & D ホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目 7 番 1 号	53,507,400		53,507,400	8.17
計		53,507,400		53,507,400	8.17

(注) 上記の自己所有株式のほか、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式802,800株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	824,241	768,315
コールローン	1,037	764
買入金銭債権	126,905	125,927
金銭の信託	765,481	849,961
有価証券	6, 12, 13 11,735,384	6, 12, 13 12,069,223
貸付金	1, 5 1,669,989	1, 5 1,668,749
有形固定資産	2 369,465	2 369,616
無形固定資産	28,467	29,133
代理店貸	691	596
再保険貸	2,271	6,551
その他資産	13 217,452	13 199,183
繰延税金資産	54,925	31,240
貸倒引当金	1,599	1,798
資産の部合計	15,794,711	16,117,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	13,859,097	14,081,435
支払備金	69,554	69,482
責任準備金	13,706,879	13,932,583
契約者配当準備金	4 82,663	4 79,370
代理店借	408	1,537
再保険借	1,432	1,562
短期社債	6,000	6,000
社債	7 117,035	7 117,020
その他負債	8, 13 359,214	8, 13 386,593
役員賞与引当金	273	146
株式給付引当金	336	633
退職給付に係る負債	51,038	47,443
役員退職慰労引当金	65	48
特別法上の準備金	235,098	238,947
価格変動準備金	235,098	238,947
繰延税金負債	15	60
再評価に係る繰延税金負債	10 5,106	10 4,354
負債の部合計	14,635,123	14,885,783
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	156,740	156,679
利益剰余金	564,944	588,008
自己株式	64,863	77,564
株主資本合計	863,933	874,235
その他有価証券評価差額金	328,020	389,203
繰延ヘッジ損益	2,987	2,911
土地再評価差額金	10 35,869	10 35,540
為替換算調整勘定	18	12
その他の包括利益累計額合計	289,181	350,764
新株予約権	1,081	876
非支配株主持分	5,391	5,803
純資産の部合計	1,159,588	1,231,680
負債及び純資産の部合計	15,794,711	16,117,463

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
経常収益	1,100,377	1,088,979
保険料等収入	854,543	875,250
資産運用収益	213,465	179,289
利息及び配当金等収入	151,764	152,927
金銭の信託運用益	9,827	-
売買目的有価証券運用益	181	-
有価証券売却益	44,634	24,477
有価証券償還益	1,168	-
為替差益	1,570	-
貸倒引当金戻入額	0	-
その他運用収益	1,282	1,280
特別勘定資産運用益	3,035	603
その他経常収益	32,368	34,398
持分法による投資利益	-	40
経常費用	1,015,163	1,021,277
保険金等支払金	577,174	585,355
保険金	170,764	180,264
年金	137,469	135,311
給付金	70,895	72,005
解約返戻金	167,464	167,113
その他返戻金	30,580	30,660
責任準備金等繰入額	253,683	225,712
支払備金繰入額	2,846	-
責任準備金繰入額	250,828	225,703
契約者配当金積立利息繰入額	9	8
資産運用費用	51,383	69,969
支払利息	444	456
金銭の信託運用損	-	11,911
売買目的有価証券運用損	-	151
有価証券売却損	8,761	6,163
有価証券評価損	1,714	4,395
金融派生商品費用	28,698	28,587
為替差損	-	7,761
貸倒引当金繰入額	-	200
貸付金償却	4	5
賃貸用不動産等減価償却費	3,094	3,041
その他運用費用	8,665	7,295
事業費	100,850	107,221
その他経常費用	32,020	33,018
持分法による投資損失	50	-
経常利益	85,214	67,702

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
特別利益	95	383
固定資産等処分益	90	368
国庫補助金	4	15
特別損失	8,591	4,461
固定資産等処分損	141	240
減損損失	1,685	1,356
価格変動準備金繰入額	7,653	3,849
その他特別損失	111	15
契約者配当準備金繰入額	13,083	12,534
税金等調整前中間純利益	63,633	51,089
法人税及び住民税等	19,612	16,041
法人税等調整額	1,526	1,209
法人税等合計	18,085	14,831
中間純利益	45,547	36,258
非支配株主に帰属する中間純利益	37	17
親会社株主に帰属する中間純利益	45,509	36,240

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
中間純利益	45,547	36,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,038	61,188
繰延ヘッジ損益	124	76
土地再評価差額金	-	634
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
その他の包括利益合計	9,170	61,894
中間包括利益	54,718	98,152
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	54,691	98,127
非支配株主に係る中間包括利益	26	24

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	156,785	516,585	46,703	833,779	353,590	4,320
当中間期変動額							
剰余金の配当			12,443		12,443		
親会社株主に帰属する 中間純利益			45,509		45,509		
自己株式の取得				18,340	18,340		
自己株式の処分		45		180	135		
土地再評価差額金の取 崩			151		151		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)						9,048	124
当中間期変動額合計	-	45	32,914	18,159	14,709	9,048	124
当中間期末残高	207,111	156,740	549,500	64,863	848,488	362,639	4,195

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	35,637	11	313,645	1,216	4,395	1,153,036
当中間期変動額						
剰余金の配当						12,443
親会社株主に帰属する 中間純利益						45,509
自己株式の取得						18,340
自己株式の処分						135
土地再評価差額金の取 崩						151
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	151	8	9,333	135	506	9,704
当中間期変動額合計	151	8	9,333	135	506	24,414
当中間期末残高	35,485	20	322,978	1,081	4,901	1,177,450

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	156,740	564,944	64,863	863,933	328,020	2,987
当中間期変動額							
剰余金の配当			13,481		13,481		
親会社株主に帰属する 中間純利益			36,240		36,240		
自己株式の取得				13,007	13,007		
自己株式の処分		60		306	245		
土地再評価差額金の取 崩			304		304		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)						61,182	76
当中間期変動額合計	-	60	23,064	12,700	10,302	61,182	76
当中間期末残高	207,111	156,679	588,008	77,564	874,235	389,203	2,911

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	35,869	18	289,181	1,081	5,391	1,159,588
当中間期変動額						
剰余金の配当						13,481
親会社株主に帰属する 中間純利益						36,240
自己株式の取得						13,007
自己株式の処分						245
土地再評価差額金の取 崩						304
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	329	6	61,582	204	412	61,789
当中間期変動額合計	329	6	61,582	204	412	72,091
当中間期末残高	35,540	12	350,764	876	5,803	1,231,680

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	63,633	51,089
賃貸用不動産等減価償却費	3,094	3,041
減価償却費	5,715	6,074
減損損失	685	356
支払備金の増減額(は減少)	2,846	71
責任準備金の増減額(は減少)	250,828	225,703
契約者配当準備金積立利息繰入額	9	8
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	13,083	12,534
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	199
役員賞与引当金の増減額(は減少)	138	127
株式給付引当金の増減額(は減少)	336	297
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,474	3,594
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	17
価格変動準備金の増減額(は減少)	7,653	3,849
利息及び配当金等収入	151,764	152,927
有価証券関係損益(は益)	38,544	14,370
支払利息	444	456
為替差損益(は益)	1,664	6,106
有形固定資産関係損益(は益)	46	135
持分法による投資損益(は益)	50	40
代理店貸の増減額(は増加)	108	95
再保険貸の増減額(は増加)	299	4,273
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	7,554	3,491
代理店借の増減額(は減少)	181	1,128
再保険借の増減額(は減少)	133	130
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	13,786	9,409
その他	26,356	46,572
小計	186,795	188,001
利息及び配当金等の受取額	158,077	161,478
利息の支払額	448	456
契約者配当金の支払額	17,468	15,835
その他	221	66
法人税等の支払額	20,724	21,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,008	311,257

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	8,538	9,271
買入金銭債権の売却・償還による収入	8,114	10,427
金銭の信託の増加による支出	54,661	122,868
金銭の信託の減少による収入	8,095	26,000
有価証券の取得による支出	1,022,353	1,043,386
有価証券の売却・償還による収入	778,303	701,263
貸付けによる支出	159,931	165,750
貸付金の回収による収入	150,787	165,200
その他	99,321	98,790
資産運用活動計	399,506	339,595
営業活動及び資産運用活動計	93,497	28,338
有形固定資産の取得による支出	8,224	5,408
有形固定資産の売却による収入	227	1,062
その他	48	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,551	344,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	5,800	6,500
借入金の返済による支出	35,792	6,041
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	20,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	524	477
非支配株主への払戻による支出	-	45
リース債務の返済による支出	219	281
自己株式の取得による支出	18,340	13,007
自己株式の処分による収入	0	5
配当金の支払額	12,472	13,508
非支配株主への配当金の支払額	44	44
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,544	25,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	742
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	132,416	59,531
現金及び現金同等物の期首残高	798,538	854,057
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 666,121	1 794,525

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T & Dフィナンシャル生命保険(株)、T & Dユナイテッドキャピタル(株)、ペット&ファミリー損害保険(株)、T & Dリース(株)、T & Dアセットマネジメント(株)、T & Dカスタマーサービス(株)、T & Dコンファーム(株)、T & D情報システム(株)、東陽保険代行(株)、太陽信用保証(株)、(株)全国ビジネスセンター、日本システム収納(株)、(株)大同マネジメントサービス及びその他2社であります。

当中間連結会計期間において、T & Dユナイテッドキャピタル(株)を設立したことから連結の範囲に含めております。

なお、ペット&ファミリー少額短期保険(株)は、2019年4月1日に少額短期保険業者から損害保険会社へ移行し、商号をペット&ファミリー損害保険(株)へ変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

なし

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社は、エー・アイ・キャピタル(株)、Thuriya Ace Technology Co., Ltd.、Capital Taiyo Life Insurance, Ltd.及びその他1社であります。

Capital Taiyo Life Insurance, Ltd.については、2019年8月22日に第三者割当増資により発行した株式を引き受けたことから、持分法適用の関連会社を含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当なし

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法

a 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

c 責任準備金対応債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

d その他有価証券

・時価のあるものは、中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、一部の連結子会社は、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

また、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(太陽生命保険㈱)

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

(追加情報)

当中間連結会計期間より販売開始した以下の保険商品に係る契約について、負債のキャッシュ・フロー特性に応じたリスク管理を行うため、次のとおり小区分を設定しております。

- ・無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険について、既存の無配当通貨指定型一時払個人年金保険に係る小区分に含め、通貨別に小区分を設定しております。
- ・無配当利率変動型一時払終身生活介護年金保険について、新たに小区分を設定しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書への影響はありません。

(大同生命保険㈱)

将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

- ・一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- ・無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- ・団体年金保険資産区分における団体年金保険

(T & Dフィナンシャル生命保険㈱)

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ・個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ・積立利率型個人保険
- ・積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

リース資産

リース資産の減価償却は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT & Dフィナンシャル生命保険㈱(以下「生命保険会社3社」という)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は369百万円(前連結会計年度は372百万円)であります。

生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付引当金は、役員への当社株式の交付に備えるため、当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

生命保険会社3社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...貸付金、債券

b. ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建貸付金

c. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建資産

d. ヘッジ手段...オプション

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券

e. ヘッジ手段...信用取引

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

f. ヘッジ手段...先渡取引

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・国庫短期証券等)からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生期間に費用処理しております。

責任準備金の積立方法

生命保険会社3社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、大同生命保険㈱は、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当社は、当社及び生命保険会社3社の取締役(社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員(国内非居住者を除く。取締役と併せて「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託の仕組みを活用して当社株式等を交付等する役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、本制度という。)を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に累積ポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付します。取締役等に対し交付等する当社株式等については、予め当社が信託した金銭により取得します。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式

として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は1,282百万円（前連結会計年度は1,322百万円）、株式数は802,800株（同827,900株）であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権	138	126
延滞債権	287	384
3ヵ月以上延滞債権	1,738	1,714
貸付条件緩和債権	21	21
合計	2,186	2,246

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

取立不能見込額の直接減額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権	72	72
延滞債権	103	98

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	235,919	239,392

- 3 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	50,994	43,480

- 4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
期首残高	88,889	82,663
契約者配当金支払額	33,435	15,835
利息による増加等	18	8
その他による増加額	46	-
その他による減少額	-	0
契約者配当準備金繰入額	27,144	12,534
期末残高	82,663	79,370

- 5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	31,301	33,102
貸出実行残高	10,975	7,980
差引額	20,326	25,122

- 6 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
746,444	1,083,976

- 7 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債があり、その額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
87,000	87,000

- 8 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金があり、その額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
13,000	13,000

- 9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間(連結会計年度)末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間(連結会計年度)の事業費として処理しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
20,685	20,771

- 10 太陽生命保険㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

- 11 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
太陽生命保険㈱	63,158	63,158
大同生命保険㈱	10,836	10,836

- 12 有価証券に含まれる関連会社の株式は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
615	1,390

- 13 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有価証券(国債)	256,056	415,578
有価証券(社債)	21,670	22,092
有価証券(外国証券)	567,489	691,843
金融商品等差入担保金	125	567
計	845,340	1,130,081

これらのうち、有価証券については、主にRTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、有価証券担保付債券貸借取引、先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
債券貸借取引受入担保金	161,672	180,117

- 14 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
自由処分権を有する担保受入金融資産	34,988	79,424

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、当社及び生命保険会社3社を除く連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の賃貸不動産等について、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類		合計
		土地	建物等	
賃貸不動産等	東京都北区など16件	436	249	685

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類		合計
		土地	建物等	
賃貸不動産等	北海道旭川市など12件	213	143	356

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	655,000,000	-	-	655,000,000
自己株式 普通株式	32,802,460	10,360,881	121,790	43,041,551

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。
2018年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得9,522,000株
単元未満株式の買取り6,181株
役員報酬BIP信託による取得832,700株
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
ストック・オプションの行使121,700株
単元未満株式の買増請求90株
- 3 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式832,700株(当連結会計年度期首は0株)が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

(単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,081

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,443百万円	20.0円	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	12,255百万円	利益剰余金	20.0円	2018年9月30日	2018年12月7日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する自己株式に対する配当金16百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	655,000,000	-	-	655,000,000
自己株式 普通株式	43,041,691	11,476,231	207,650	54,310,272

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。
2019年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得11,469,900株
単元未満株式の買取り6,331株
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
ストック・オプションの行使182,200株
単元未満株式の買増請求350株
役員報酬 B I P 信託による減少25,100株
- 3 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式802,800株
(当連結会計年度期首は827,900株)が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

(単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	876

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,481百万円	22.0円	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する自己株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	13,232百万円	利益剰余金	22.0円	2019年9月30日	2019年12月6日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する自己株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預貯金	654,035	768,315
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,510	4,910
コールローン	597	764
買入金銭債権	116,878	125,927
うち現金同等物以外の買入金銭債権	100,878	100,927
金銭の信託	-	849,961
うち現金同等物以外の金銭の信託	-	844,605
現金及び現金同等物	666,121	794,525

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により行っております。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

サーバー等事務機器

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	3	6
1年超	1	1
合計	5	7

<貸主側>

1 リース投資資産の内訳

その他資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
リース料債権部分	39,081	41,675
見積残存価額部分	83	97
受取利息相当額	3,115	3,390
リース投資資産	36,050	38,381

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

その他資産

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,759	1,441	1,110	850	614	1,052
リース投資資産	9,436	8,016	6,672	5,277	3,924	5,754

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,802	1,444	1,158	901	679	1,320
リース投資資産	11,095	9,582	8,093	6,553	4,241	6,185

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	824,241	824,241	-
有価証券として取り扱うもの	33,000	33,000	-
・ その他有価証券	33,000	33,000	-
上記以外	791,241	791,241	-
(2)コールローン	1,037	1,037	-
(3)買入金銭債権	126,905	129,326	2,421
有価証券として取り扱うもの	125,789	128,041	2,251
・ 満期保有目的の債券	33,182	35,434	2,251
・ その他有価証券	92,607	92,607	-
上記以外	1,115	1,284	169
(4)金銭の信託	765,481	831,445	65,963
運用目的の金銭の信託	5,161	5,161	-
満期保有目的の金銭の信託	29,867	31,357	1,490
責任準備金対応の金銭の信託	669,708	734,182	64,473
その他の金銭の信託	60,744	60,744	-
(5)有価証券	11,547,017	12,327,376	780,359
売買目的有価証券	50,204	50,204	-
満期保有目的の債券	1,235,192	1,453,594	218,402
責任準備金対応債券	3,152,683	3,714,640	561,957
その他有価証券	7,108,936	7,108,936	-
(6)貸付金	1,668,798	1,722,734	53,935
保険約款貸付(*1)	118,989	132,528	13,547
一般貸付(*1)	1,550,999	1,590,205	40,388
貸倒引当金(*2)	1,190	-	-
資産計	14,933,480	15,836,160	902,680
(1)短期社債	6,000	6,000	-
(2)社債	117,035	117,704	669
(3)その他負債中の債券貸借取引受入担保金	161,672	161,672	-
(4)その他負債中の借入金	45,644	45,766	121
負債計	330,352	331,143	791
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	11,942	11,942	-
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	7,804	8,676	872
金融派生商品計	19,747	20,619	872

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	768,315	768,315	-
有価証券として取り扱うもの	53,000	53,000	-
・ 其他有価証券	53,000	53,000	-
上記以外	715,315	715,315	-
(2)コールローン	764	764	-
(3)買入金銭債権	125,927	128,445	2,518
有価証券として取り扱うもの	124,869	127,212	2,342
・ 満期保有目的の債券	38,152	40,495	2,342
・ 其他有価証券	86,717	86,717	-
上記以外	1,057	1,233	176
(4)金銭の信託	849,961	944,494	94,533
運用目的の金銭の信託	5,166	5,166	-
満期保有目的の金銭の信託	29,943	32,291	2,347
責任準備金対応の金銭の信託	634,127	726,313	92,185
その他の金銭の信託	180,722	180,722	-
(5)有価証券	11,871,847	12,725,835	853,988
売買目的有価証券	42,741	42,741	-
満期保有目的の債券	1,113,042	1,343,638	230,596
責任準備金対応債券	3,447,842	4,071,233	623,391
其他有価証券	7,268,220	7,268,220	-
(6)貸付金	1,667,559	1,728,690	61,131
保険約款貸付(*1)	117,550	131,479	13,936
一般貸付(*1)	1,551,199	1,597,211	47,194
貸倒引当金(*2)	1,190	-	-
資産計	15,284,374	16,296,545	1,012,171
(1)短期社債	6,000	6,000	-
(2)社債	117,020	118,328	1,308
(3)其他負債中の債券貸借取引受入担保金	180,117	180,117	-
(4)其他負債中の借入金	46,103	46,261	158
負債計	349,241	350,708	1,466
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	14,231	14,231	-
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	11,304	12,150	846
金融派生商品計	25,536	26,382	846

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は(5)有価証券と同様な方法により、現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、その時価は為替予約については管理受託会社から入手した価格等を使用し、通貨オプション及び株価指数オプション取引等については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1)短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、取引金融機関から提示された価格等又は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3)債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定していません。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
関連会社株式	615	1,390
その他有価証券	187,750	195,985
非上場株式(*1)(*2)	16,820	17,210
外国証券(*1)(*2)(*3)	149,110	153,978
その他の証券(*2)(*3)	21,818	24,796

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、外国証券について932百万円、その他の証券について200百万円、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、外国証券について1,914百万円、非上場株式について10百万円、その他の証券について4百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1)公社債	1,233,526	1,452,021	218,495
国債	1,036,381	1,217,484	181,102
地方債	43,926	52,422	8,496
社債	153,217	182,114	28,897
(2) その他の証券	33,182	35,434	2,251
小計	1,266,708	1,487,455	220,746
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1)公社債	1,666	1,573	93
国債	1,666	1,573	93
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
(2) その他の証券	-	-	-
小計	1,666	1,573	93
合計	1,268,374	1,489,028	220,653

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額33,182百万円)を含んでおります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1)公社債	1,105,363	1,336,016	230,653
国債	924,139	1,115,288	191,149
地方債	30,139	39,309	9,169
社債	151,084	181,419	30,334
(2)外国証券	4,998	5,008	9
外国公社債	4,998	5,008	9
(3)その他の証券	33,952	36,296	2,343
小計	1,144,315	1,377,321	233,006
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1)公社債	2,679	2,613	66
国債	879	833	45
地方債	1,000	994	5
社債	800	785	14
(2)その他の証券	4,200	4,198	1
小計	6,879	6,812	67
合計	1,151,194	1,384,133	232,939

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額38,152百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	3,010,248	3,574,433	564,185
国債	1,997,598	2,399,162	401,564
地方債	197,457	227,815	30,357
社債	815,191	947,455	132,263
(2) 外国証券	30,618	31,971	1,352
外国公社債	30,618	31,971	1,352
小計	3,040,866	3,606,405	565,538
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	106,240	102,688	3,551
国債	33,210	32,729	481
地方債	17,328	16,469	858
社債	55,701	53,489	2,212
(2) 外国証券	5,577	5,547	29
外国公社債	5,577	5,547	29
小計	111,817	108,235	3,581
合計	3,152,683	3,714,640	561,957

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	3,197,284	3,822,347	625,062
国債	2,042,771	2,482,948	440,177
地方債	230,175	265,674	35,499
社債	924,338	1,073,724	149,385
(2) 外国証券	37,297	40,805	3,508
外国公社債	37,297	40,805	3,508
小計	3,234,581	3,863,152	628,571
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	213,177	207,998	5,178
国債	112,781	109,967	2,814
地方債	25,158	24,518	640
社債	75,236	73,512	1,724
(2) 外国証券	83	82	0
外国公社債	83	82	0
小計	213,260	208,080	5,179
合計	3,447,842	4,071,233	623,391

3 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,640,657	1,558,632	82,024
国債	393,375	364,191	29,184
地方債	91,700	86,359	5,341
社債	1,155,581	1,108,082	47,499
(2) 株式	613,820	366,806	247,013
(3) 外国証券	2,761,123	2,628,793	132,330
外国公社債	1,691,049	1,605,881	85,168
外国株式	2	1	0
外国その他の証券	1,070,071	1,022,910	47,161
(4) その他の証券	242,924	211,237	31,686
小計	5,258,526	4,765,470	493,055
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	394,703	407,473	12,770
国債	205,167	211,926	6,759
地方債	10,937	11,601	663
社債	178,598	183,945	5,347
(2) 株式	105,693	117,426	11,733
(3) 外国証券	1,277,237	1,329,233	51,995
外国公社債	1,014,024	1,059,768	45,744
外国株式	16,811	17,472	661
外国その他の証券	246,402	251,993	5,590
(4) その他の証券	198,383	204,238	5,854
小計	1,976,017	2,058,372	82,354
合計	7,234,544	6,823,842	410,701

(注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額33,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額24,999百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額67,607百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で時価のある有価証券について1,996百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,834,051	1,744,882	89,168
国債	530,467	495,371	35,095
地方債	75,950	70,757	5,192
社債	1,227,633	1,178,753	48,880
(2) 株式	596,235	362,527	233,707
(3) 外国証券	3,357,169	3,153,254	203,914
外国公社債	2,192,274	2,059,994	132,280
外国株式	1,070	680	390
外国その他の証券	1,163,823	1,092,579	71,244
(4) その他の証券	244,778	214,527	30,250
小計	6,032,234	5,475,193	557,041
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	175,114	180,770	5,655
国債	72,421	75,009	2,587
地方債	10,559	11,026	467
社債	92,133	94,734	2,600
(2) 株式	98,772	110,101	11,328
(3) 外国証券	886,586	924,826	38,240
外国公社債	670,619	703,248	32,629
外国株式	15,881	16,581	699
外国その他の証券	200,085	204,996	4,911
(4) その他の証券	215,229	221,662	6,432
小計	1,375,703	1,437,360	61,657
合計	7,407,937	6,912,554	495,383

(注) 1 その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額53,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額24,999百万円)及び信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額61,717百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で時価のある有価証券について2,466百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	29,867	31,357	1,490

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	29,943	32,291	2,347

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	669,708	734,182	64,473

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	634,127	726,313	92,185

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	60,744	60,819	74

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	180,722	179,647	1,075

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約				
		売建	90,962	-	84	84
		買建	7,442	-	31	31
		通貨オプション				
		買建 プット (オプション料)	9,657 (20)	- (-)	10	10
		通貨スワップ				
		円貨受取/外貨支払	14,944	-	516	516
		外貨受取/円貨支払	16,579	-	261	261
金利	市場取引 以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	16,213	15,317	11,561	11,561
株式	市場取引	株価指数オプション 買建 プット (オプション料)	10,381 (34)	- (-)	0	33
合計						11,888

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の連結会計年度末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨オプションは、取引先金融機関から入手した価格等を使用して算定しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格等を使用して算定しております。

金利：連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株式：主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約				
		売建	106,209	-	952	952
		買建	6,147	-	90	90
		通貨オプション				
		買建 プット (オプション料)	9,402 (53)	- (-)	9	43
		通貨スワップ				
		円貨受取/外貨支払	10,890	-	44	44
		外貨受取/円貨支払	15,594	-	723	723
金利	市場取引 以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	14,795	13,972	14,038	14,038
合計						14,178

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の中間連結会計期間末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨オプションは、取引先金融機関から入手した価格等を使用して算定しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格等を使用して算定しております。

金利：中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 外貨建金銭債権債務等が替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	1,998	2,041
時の経過による調整額	42	21
期末残高	2,041	2,062

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

一部の子会社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
248,005	8,229	256,235	335,797

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、期末残高には、資産除去債務に関連する金額が79百万円含まれております。
- 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得13,947百万円であり、主な減少額は減価償却5,502百万円であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末日における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び「T & Dフィナンシャル生命保険」の3つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T & Dフィナンシャル生命保険」は乗合代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	483,654	512,341	91,456	1,087,452	16,389	1,103,842	3,464	1,100,377
セグメント間の 内部振替高	674	407	-	1,081	46,733	47,814	47,814	-
計	484,328	512,748	91,456	1,088,533	63,122	1,151,656	51,279	1,100,377
セグメント利益 又は損失()	38,307	45,024	1,486	84,818	35,603	120,422	35,207	85,214
セグメント資産	7,332,752	6,731,822	1,414,776	15,479,350	1,009,143	16,488,493	886,491	15,602,002
セグメント負債	6,924,599	6,051,373	1,341,518	14,317,492	231,647	14,549,139	124,587	14,424,552
その他の項目								
賃貸用不動産等 減価償却費	1,785	1,323	-	3,108	-	3,108	14	3,094
減価償却費	3,224	2,080	100	5,405	326	5,732	16	5,715
責任準備金繰入額 (は戻入額)	96,539	127,063	27,126	250,729	98	250,828	-	250,828
契約者配当準備金 繰入額(は戻入額)	6,783	6,300	0	13,083	-	13,083	-	13,083
利息及び配当金等 収入	73,669	74,835	4,191	152,696	34,966	187,662	35,898	151,764
支払利息	442	7	0	450	29	480	35	444
持分法投資利益 (は損失)	-	-	-	-	-	-	50	50
特別利益	88	1	-	90	4	95	-	95
特別損失	2,609	5,702	265	8,576	4	8,581	10	8,591
(減損損失)	685	-	-	685	-	685	-	685
(価格変動準備金 繰入額)	1,765	5,622	265	7,653	-	7,653	-	7,653
税金費用	8,187	9,253	367	17,808	274	18,083	2	18,085
持分法適用会社 への投資額	94	365	-	459	-	459	-	459
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,432	5,298	452	15,183	214	15,397	54	15,343

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 経常収益の調整額 3,464百万円は、主に経常収益のうち金融派生商品収益1,487百万円、退職給付引当金戻入額852百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち金融派生商品費用、退職給付引当金繰入額に、経常費用のうち為替差損892百万円を、連結損益計算書上は経常収益のうち為替差益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額 35,207百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額 886,491百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額 124,587百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dファイ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	421,637	496,685	156,866	1,075,189	16,838	1,092,027	3,048	1,088,979
セグメント間の 内部振替高	664	303	-	968	54,595	55,563	55,563	-
計	422,302	496,989	156,866	1,076,157	71,433	1,147,591	58,611	1,088,979
セグメント利益 又は損失()	21,610	45,070	584	67,264	41,812	109,076	41,374	67,702
セグメント資産	7,464,753	6,973,318	1,549,214	15,987,285	1,007,242	16,994,527	877,064	16,117,463
セグメント負債	7,028,709	6,278,913	1,467,815	14,775,438	217,803	14,993,242	107,458	14,885,783
その他の項目								
賃貸用不動産等 減価償却費	1,775	1,279	-	3,055	-	3,055	14	3,041
減価償却費	3,423	2,150	206	5,779	325	6,105	31	6,074
責任準備金繰入額 (は戻入額)	42,327	105,289	77,716	225,333	370	225,703	-	225,703
契約者配当準備金 繰入額(は戻入額)	6,681	5,853	0	12,534	-	12,534	-	12,534
利息及び配当金等 収入	74,906	74,736	4,180	153,824	41,568	195,392	42,464	152,927
支払利息	487	3	3	494	293	787	331	456
持分法投資利益 (は損失)	-	-	-	-	-	-	40	40
特別利益	356	11	-	368	15	383	-	383
特別損失	2,300	1,816	328	4,445	15	4,461	0	4,461
(減損損失)	356	-	-	356	-	356	-	356
(価格変動準備金 繰入額)	1,812	1,708	328	3,849	-	3,849	-	3,849
税金費用	4,230	10,240	66	14,537	290	14,828	2	14,831
持分法適用会社 への投資額	900	365	-	1,265	-	1,265	-	1,265
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,297	6,736	492	10,527	583	11,110	59	11,050

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 3,048百万円は、主に経常収益のうち金融派生商品収益1,402百万円、退職給付引当金戻入額727百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち金融派生商品費用、退職給付引当金繰入額に、経常費用のうち支払備金繰入額918百万円を、連結損益計算書上は経常収益のうち支払備金戻入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 41,374百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 877,064百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額 107,458百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	378,105	404,513	69,412	2,512	854,543
保険料	377,811	403,730	69,377	2,512	853,432
個人保険、個人年金保険	308,922	374,563	69,308	-	752,795
団体保険	14,946	10,311	-	-	25,257
団体年金保険	53,342	18,322	68	-	71,733
その他	599	532	0	2,512	3,645
再保険収入	293	783	34	-	1,111

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	324,585	399,921	147,918	2,826	875,250
保険料	324,480	399,088	142,959	2,826	869,355
個人保険、個人年金保険	263,314	371,571	142,892	-	777,778
団体保険	13,544	9,211	-	-	22,756
団体年金保険	47,039	17,750	66	-	64,857
その他	581	554	0	2,826	3,963
再保険収入	104	832	4,958	-	5,895

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9月30日)
1 株当たり純資産額	1,884円30銭	2,039円32銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,159,588	1,231,680
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,473	6,680
(うち新株予約権(百万円))	(1,081)	(876)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,391)	(5,803)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	1,153,115	1,224,999
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	611,958,309	600,689,728

2 1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	73円74銭	59円90銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	72円29銭	58円70銭

(注) 1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
1 株当たり中間純利益金額		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	45,509	36,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	45,509	36,240
普通株式期中平均株式数(株)	617,193,099	605,022,767
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	10	10
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当控除後)(百万円))	(10)	(10)
普通株式増加数(株)	12,232,995	12,192,171
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(11,230,066)	(11,375,701)
(うち新株予約権(株))	(1,002,929)	(816,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬 B I P 信託に残存する当社の株式は、1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で812,007株(前中間連結会計期間は127,407株)であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で802,800株(前連結会計年度は827,900株)です。

(重要な後発事象)

「重要な契約の締結」

当社は、2019年11月25日開催の取締役会において、米国再保険持株会社Fortitude Group Holdings, LLC（以下「フォーティテュード社」）の持分取得について決議いたしました。

当社は、当社子会社のT & Dユナイテッドキャピタル株式会社を通じ、米American International Group, Inc. からクロズブック専門保険会社であるフォーティテュード社の持分25%を約637億円（1米ドル=108.69円）にて取得（本取引）することに合意しました。

本取引は、米The Carlyle Group L.P.が新たに設立し運営する投資ファンドであるCarlyle FRL, L.P.とともに実施するものです。

なお、本取引は、関係当局の承認が条件となり、2020年半ばの完了を予定しています。また、本取引完了により、フォーティテュード社は当社の持分法適用の関連会社となります。

本取引に伴う当社の連結業績への影響については未確定です。

「社債の発行」

当社は、2019年11月28日開催の取締役会において、国内劣後特約付無担保社債を発行することを決議いたしました。

1.社債の種類	利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
2.社債の総額	上限700億円（ただし、複数回に分割して発行することができる）
3.各社債の金額	金1億円
4.利率	当初5年間：（未定）% 5年目以降：6ヶ月円LIBOR＋（未定）%以下 10年目以降：6ヶ月円LIBOR＋（未定）%以下 当初10年間：（未定）% 10年目以降：6ヶ月円LIBOR＋（未定）%以下
5.払込金額	各社債の金額100円につき金100円
6.償還期限	30年以上31年未満
7.償還方法	満期一括償還 ただし、買入消却、期限前償還条項を付す。
8.利息支払の方法	年2回、後払い
9.担保・保証	担保・保証は付さない。
10.社債、株式等の振替に関する法律の適用	本決議に基づき発行する社債の全部について、「社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）」の適用を受ける。
11.発行時期	2020年1月6日から2020年2月13日まで
12.資金用途	当社連結子会社への貸付金等

「自己株式の消却」

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| (1)消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2)消却する株式の総数 | 22,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 3.36%） |
| (3)消却予定日 | 2019年11月29日 |
| (4)消却後の発行済株式総数 | 633,000,000株 |

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,043	25,690
その他	16,715	11,322
流動資産合計	30,758	37,012
固定資産		
有形固定資産	262	249
投資その他の資産		
関係会社株式	745,477	749,777
関係会社長期貸付金	50,000	50,000
その他	344	366
投資その他の資産合計	795,821	800,143
固定資産合計	796,084	800,393
資産合計	826,843	837,406
負債の部		
流動負債		
リース債務	3	3
未払法人税等	7,350	1,350
1年内償還予定の社債	-	30,020
その他	3,892	5,258
流動負債合計	11,246	36,632
固定負債		
社債	80,035	50,000
リース債務	9	7
株式給付引当金	336	633
その他	345	330
固定負債合計	80,726	50,971
負債合計	91,973	87,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金		
資本準備金	89,420	89,420
その他資本剰余金	412,051	411,990
資本剰余金合計	501,471	501,410
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	90,068	117,966
利益剰余金合計	90,068	117,966
自己株式	64,863	77,564
株主資本合計	733,788	748,924
新株予約権	1,081	876
純資産合計	734,869	749,801
負債純資産合計	826,843	837,406

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	34,925	41,234
関係会社受入手数料	1,871	1,929
関係会社貸付金利息	9	300
営業収益合計	36,805	43,464
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,813	1,861
営業費用合計	1,813	1,861
営業利益	34,992	41,603
営業外収益	1 144	1 142
営業外費用	2 375	2 281
経常利益	34,761	41,464
税引前中間純利益	34,761	41,464
法人税、住民税及び事業税	51	107
法人税等調整額	12	22
法人税等合計	39	85
中間純利益	34,800	41,379

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	207,111	89,420	412,096	501,516	79,784	79,784
当中間期変動額						
剰余金の配当					12,443	12,443
中間純利益					34,800	34,800
自己株式の取得						
自己株式の処分			45	45		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	45	45	22,356	22,356
当中間期末残高	207,111	89,420	412,051	501,471	102,141	102,141

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	46,703	741,709	1,216	742,925
当中間期変動額				
剰余金の配当		12,443		12,443
中間純利益		34,800		34,800
自己株式の取得	18,340	18,340		18,340
自己株式の処分	180	135		135
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			135	135
当中間期変動額合計	18,159	4,151	135	4,016
当中間期末残高	64,863	745,860	1,081	746,942

当中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	207,111	89,420	412,051	501,471	90,068	90,068
当中間期変動額						
剰余金の配当					13,481	13,481
中間純利益					41,379	41,379
自己株式の取得						
自己株式の処分			60	60		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	60	60	27,898	27,898
当中間期末残高	207,111	89,420	411,990	501,410	117,966	117,966

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	64,863	733,788	1,081	734,869
当中間期変動額				
剰余金の配当		13,481		13,481
中間純利益		41,379		41,379
自己株式の取得	13,007	13,007		13,007
自己株式の処分	306	245		245
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			204	204
当中間期変動額合計	12,700	15,136	204	14,931
当中間期末残高	77,564	748,924	876	749,801

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備	8～38年
器具備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

3 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えるため、当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

役員報酬BIP信託に関する事項は、中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
未払配当金除斥益	126	124
受取利息	15	15

2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
社債発行費	355	-
支払利息	15	278

3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	17	15

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、これらは市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式	745,477	749,777
関連会社株式	-	-
合 計	745,477	749,777

(重要な後発事象)

「重要な契約の締結」

当社は、2019年11月25日開催の取締役会において、米国再保険持株会社Fortitude Group Holdings, LLC（以下「フォーティテュード社」）の持分取得について決議いたしました。

当社は、当社子会社のT & Dユニテッドキャピタル株式会社を通じ、米American International Group, Inc. からクロズブック専門保険会社であるフォーティテュード社の持分25%を約637億円（1米ドル=108.69円）にて取得（本取引）することに合意しました。

本取引は、米The Carlyle Group L.P.が新たに設立し運営する投資ファンドであるCarlyle FRL, L.P.とともに実施するものです。

なお、本取引は、関係当局の承認が条件となり、2020年半ばの完了を予定しています。また、本取引完了により、フォーティテュード社は当社の関連会社となります。

「社債の発行」

当社は、2019年11月28日開催の取締役会において、国内劣後特約付無担保社債を発行することを決議いたしました。

1.社債の種類	利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
2.社債の総額	上限700億円（ただし、複数回に分割して発行することができる）
3.各社債の金額	金1億円
4.利率	当初5年間：（未定）% 5年目以降：6ヶ月円LIBOR + （未定）%以下 10年目以降：6ヶ月円LIBOR + （未定）%以下 当初10年間：（未定）% 10年目以降：6ヶ月円LIBOR + （未定）%以下
5.払込金額	各社債の金額100円につき金100円
6.償還期限	30年以上31年未満
7.償還方法	満期一括償還 ただし、買入消却、期限前償還条項を付す。
8.利息支払の方法	年2回、後払い
9.担保・保証	担保・保証は付さない。
10.社債、株式等の振替に関する法律の適用	本決議に基づき発行する社債の全部について、「社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）」の適用を受ける。
11.発行時期	2020年1月6日から2020年2月13日まで
12.資金用途	当社連結子会社への貸付金等

「自己株式の消却」

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

- (1)消却する株式の種類 普通株式
- (2)消却する株式の総数 22,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 3.36%）
- (3)消却予定日 2019年11月29日
- (4)消却後の発行済株式総数 633,000,000株

4 【その他】

第16期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月14日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額 13,232百万円

(2) 1株当たり中間配当金 22円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月6日

(注) 中間配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金17百万円が含まれておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

株式会社 T & D ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	倉	健	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	柴	則	央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	澤	正	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & D ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	倉	健	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	柴	則	央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	澤	正	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングスの2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。